

参考資料1 平成22年度環境投資等実態調査における抽出状況

1. 母集団

各層の母集団は、以下の表1のとおりである。

なお、母集団は、総務省データベースに登録されている情報に基づいて設定した。

表1 母集団

業種	従業員規模				合計	
	100人以上 -299人以下	300人以上 -499人以下	500人以上 -999人以下	1,000人 以上		
農業、林業	54	8	9	—	71	
漁業	32	—	1	—	33	
鉱業、採石業、砂利採取業	21	2	4	2	29	
建設業	—	209	161	133	503	
製造業	生活関連型産業	—	302	191	119	612
	基礎素材型産業	—	439	298	243	980
	加工組立型産業	—	608	481	401	1,490
電気・ガス・熱供給・水道業	—	12	10	20	42	
情報通信業	—	296	245	181	722	
運輸業、郵便業	—	431	276	174	881	
卸売業、小売業	—	958	606	355	1,919	
金融業、保険業	—	160	127	187	474	
不動産業、物品賃貸業	—	125	87	64	276	
サービス業	—	1,194	746	460	2,400	
医療、福祉	—	696	317	143	1,156	
合計	107	5,440	3,559	2,482	11,588	

2. 抽出率

各層の抽出率は、以下の表2のとおりである。

抽出率は、全体で56%であった。

表2 抽出率

業種	従業員規模				合計	
	100人以上 -299人以下	300人以上 -499人以下	500人以上 -999人以下	1,000人以上		
農業、林業	100%	100%	100%	—	100%	
漁業	100%	—	100%	—	100%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100%	100%	100%	100%	100%	
建設業	—	100%	100%	100%	100%	
製造業	生活関連型産業	—	60%	100%	100%	80%
	基礎素材型産業	—	60%	100%	100%	82%
	加工組立型産業	—	60%	100%	100%	84%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	100%	100%	100%	100%	
情報通信業	—	50%	80%	100%	73%	
運輸業、郵便業	—	50%	100%	100%	76%	
卸売業、小売業	—	10%	70%	100%	46%	
金融業、保険業	—	20%	50%	100%	60%	
不動産業、物品賃貸業	—	70%	100%	100%	87%	
サービス業	—	5%	15%	70%	21%	
医療、福祉	—	5%	15%	70%	16%	
合計	100%	32%	66%	93%	56%	

3. 調査対象企業数

表1の各層の母集団企業数に、表2の抽出率を乗じて算出した各層の調査対象企業数は、以下の表3のとおりである。

表3 調査対象企業数

業種	従業員規模				合計	
	100人以上 -299人以下	300人以上 -499人以下	500人以上 -999人以下	1000人以上		
農業、林業	54	8	9	—	71	
漁業	32	—	1	—	33	
鉱業、採石業、砂利採取業	21	2	4	2	29	
建設業	—	209	161	133	503	
製造業	生活関連型産業	—	181	191	119	491
	基礎素材型産業	—	263	298	243	804
	加工組立型産業	—	365	481	401	1,247
電気・ガス・熱供給・水道業	—	12	10	20	42	
情報通信業	—	148	196	181	525	
運輸業、郵便業	—	216	276	174	666	
卸売業、小売業	—	95	424	355	874	
金融業、保険業	—	32	64	187	283	
不動産業、物品賃貸業	—	88	87	64	239	
サービス業	—	60	112	322	494	
医療、福祉	—	35	48	100	183	
合計	107	1,714	2,362	2,301	6,484	